

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	●定時株主総会の議決権 3月31日
公告の方法	電子公告により下記当社のホームページに掲載いたします。 http://www.asahi-kg.co.jp/ ただし事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務手続きのお申出先について

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
ホームページ	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (受付時間:平日9:00~17:00)
特別口座に 関する取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

1. 株主様の住所変更等の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、上記連絡先(三井住友信託銀行 証券代行部)にお問い合わせください。
3. 未払配当金の支払い請求につきましては、株主名簿管理人の三井住友信託銀行にお申し出ください。
4. 単元未満株式(1株~99株)をご所有の場合、「単元未満株式の買取請求」により当社に買取を請求し売却することができます。この制度をご利用になる場合は、お取引先の証券会社へお問い合わせください。



〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-5 Daiwa東池袋ビル
TEL: (03) 3987-2161 FAX: (03) 3987-5326
URL: <http://www.asahi-kg.co.jp/>
E-mail: asahikg@asahi-kg.co.jp



この印刷物は環境に配慮し、森林認証紙と、地産地消・輸送マイルージに配慮したライスインキを使用した水なし印刷方式を採用しています。

ありがとうございます 安心・安全な生活をサポートする 朝日工業グループです

第24期のご報告

2014年4月1日~2015年3月31日

証券コード5456 東京証券取引所 JASDAQ



ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

このたび、朝日工業の社長に就任いたしました村上政徳でございます。第24期のご報告をするに当たり、一言ごあいさつ申し上げます。

近年、朝日工業グループにとって厳しい経営環境が続きましたが、全社員一丸となった努力の結果、2014年度はようやく黒字転換を果たすことができました。業績低迷の時期も、朝日工業をご支援いただき、時には厳しいお言葉で励まして下さった株主のみなさまに、心より感謝申し上げます。

新年度におきまして、私の社長としての当面の課題は2つございます。先ず第一に、当社は黒字化を果たしたものの、未だ完全に以前の状態に戻ったとはみなされてはけませんので、今年1年を通して、“本格的回復”とみなさまに「確認」していただけるようにすることです。もう一つは、来年以降、会社がどのような方向に進むか、みなさまにご納得いただけるような中期経営計画を策定し、「確認」していただくことです。この2つの「確認」をいただくべく、企業価値の向上を目指し、経営トップとしての責任を果たしてまいります。

株主のみなさまには、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 村上 政徳

■ 鉄鋼建設資材事業

製鋼工場休止により、鋼材生産数量に制約があったため、販売数量が減少し、第1四半期会計期間で大幅な損失を計上しました。しかし、工場の再稼働以降、業績回復を目指して取り組み、また、前連結会計年度末における減損損失の計上により減価償却費の負担が大幅に軽減されたことから、セグメント利益を確保しました。

販売面では、建設需要を確実に取り込むために、早い段階で物件情報を獲得するなど、積極的な営業活動を展開しましたが、製鋼工場休止の影響を受け、販売数量は前年同期と比べ減少しました。売上高については、販売価格は前年同期と比べ上昇したものの、販売数量の減少による影響が大きく、前年同期と比べ減収となりました。利益については、第1四半期会計期間での大幅な損失計上はありましたが、販売価格の維持に努めた結果、鉄スクラップ価格との値差(メタルスプレッド)が広がり、さらに、エネルギー使用量の削減や生産性向上など、製造コストダウン活動を強力に推進したことから、前年同期と比べ増益となりました。

■ 農業資材事業

主力事業であります肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした有機質肥料「エコレット」の販売が拡大しました。しかし、消費税増税前の前倒し出荷の影響が大きく、前年同期と比べ減収減益となりました。

園芸事業では、新規ホームセンターとの取引開始や、既に取引のあるホームセンターへの販売が拡大しました。また、販売エリアの拡大等により高騰する物流コストの低減対策については、販売ブロック毎に物流拠点を構築し、コストの抑制に取り組みました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」の改良品種の開発に努めました。また、新商品カボチャ「プリメラ」の普及試作を実施し、2月より販売を開始しました。

乾牧草事業では、販売エリアの拡大に取り組みました。

■ 環境ソリューション事業

放射能分析は堅調に推移しましたが、水質・土壌・大気の実業業務が減少したことから、前年同期と比べ減収となりました。しかし、外注費の削減などコストダウンに努めたことから、前年同期と比べ増益となりました。

■ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、営業努力により販売価格の値上げを実現した結果、販売数量の減少を吸収し、売上高・利益ともに前年同期並みを確保しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高116百万円を差引き、35,494百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計804百万円を差引き、409百万円となりました。

セグメント別売上高およびセグメント利益

(単位：百万円)

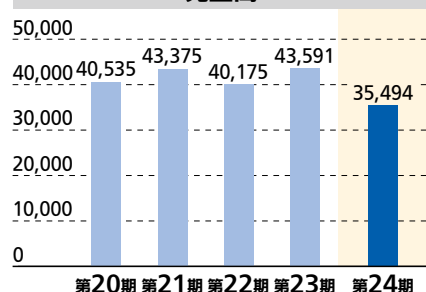
	売上高	セグメント利益
鉄鋼建設資材事業	19,860	65
農業資材事業	13,018	980
環境ソリューション事業	642	36
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	1,938	151
その他	151	△20
調整額	△116	△804
合計	35,494	409

営業成績および財産の状況の推移(連結)

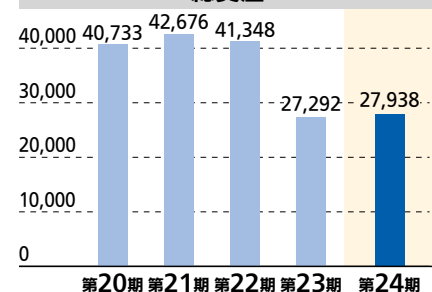
		第20期 [2011年3月期]	第21期 [2012年3月期]	第22期 [2013年3月期]	第23期 [2014年3月期]	第24期 [2015年3月期]
売上高	百万円	40,535	43,375	40,175	43,591	35,494
営業利益	百万円	△772	194	△1,176	△562	409
経常利益	百万円	△737	216	△1,235	△641	348
当期純利益	百万円	△801	△18	△1,480	△11,093	549
総資産	百万円	40,733	42,676	41,348	27,292	27,938
純資産	百万円	18,780	18,268	16,482	5,160	6,028
自己資本比率	%	46.1	42.8	39.9	18.9	21.6
1株当たり当期純利益	円	△114.57	△2.60	△211.48	△1,584.79	78.52
1株当たり純資産額	円	2,682.86	2,609.78	2,354.67	737.18	861.20

※当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、第20期から第23期の「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」については、株式分割を考慮した額を記載しております。

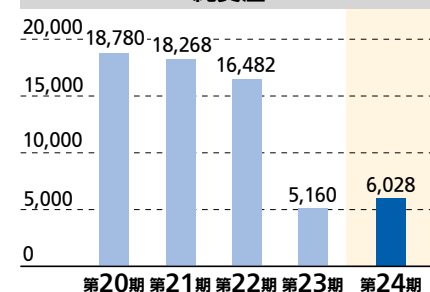
(単位:百万円)



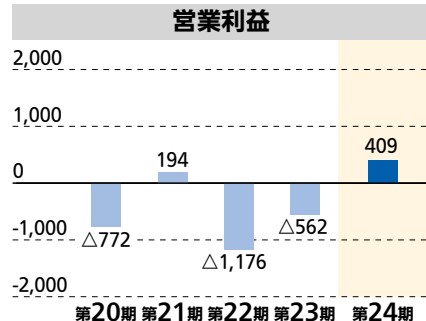
(単位:百万円)



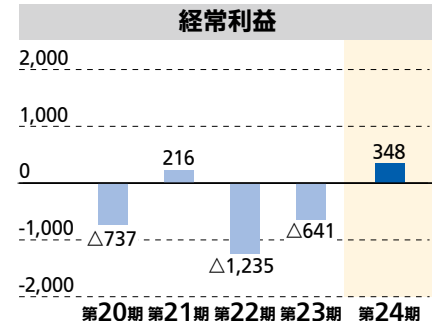
(単位:百万円)



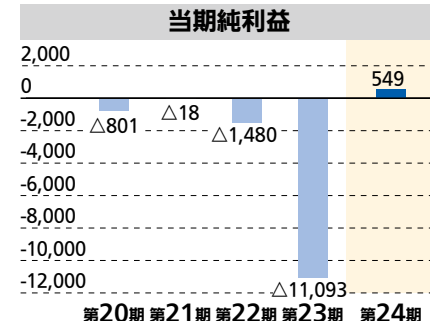
(単位:百万円)



(単位:百万円)



(単位:百万円)



今後のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策による景気の下支えが期待される中、原油安等による企業収益の押し上げが雇用・所得環境の改善につながり、景気回復が続くものと予想されます。

当社グループの業績に影響がある建設需要は、首都圏の再開案件や東京オリンピック・パラリンピックなどの大型プロジェクトの進展が期待されますが、工事着工の遅れなどが懸念されることから、全体としては当連結会計年度並みの需要を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、需要を的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、品質向上はもとより、生産性の向上やエネルギーコストの削減などを徹底し、各事業の収益力を高め、財務基盤の再構築に取り組んでまいります。

■ 鉄鋼建設資材事業

営業は、当社製品の特長(高強度製品・太径製品)を活かした早い段階での物件情報の獲得と、一般鉄筋とねじ鉄筋の両製品を持つことを武器とした営業活動の強化により、着実に受注を獲得するとともに、適正なメタルプレッドの確保に努めてまいります。また、製造は、歩留まり・生産性の向上はもとより、原材料やエネルギーの使用原単位の低減等のコストダウン活動を進めることで、競争力の強化を図ってまいります。

■ 農業資材事業

肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした有機質肥料

「エコレット」の販売拡大とともに、今後需要が見込まれる飼料用米向け肥料の販売に注力してまいります。さらに、当社独自の原料開発力を活かし、自社開発原料の使用比率を高め、品質・コスト面での競争力を強化してまいります。

園芸事業では、肥料メーカーとしての豊富な製品ラインナップを活かし、需要を掘り起こせる企画提案を実施し、ホームセンターでの販売拡大を進めてまいります。

種苗事業では、大玉トマト「アニコ」につづく、カボチャ「プリメラ」を主力品種に育ててまいります。また、「アニコ」の改良品種や耐病性の強いキュウリの普及試作を展開し、早期の販売を目指してまいります。

乾牧草事業では、豪州産の新商品「発酵混合粗飼料」の販売を開始するとともに、国内の販売エリアの拡大を図ってまいります。

■ 環境ソリューション事業

従来からの主力業務である水質・土壌・大気分析を拡大してまいります。また、震災復興関連業務として、放射能分析にも取り組んでまいります。さらに、外注費の削減等コストダウンに取り組み、収益基盤を構築してまいります。

■ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、積極的な営業活動に努め、販売数量の拡大と販売価格の値上げを図ってまいります。また、将来を見据えた砕石区域の開発を進めてまいります。

2016年3月期連結業績予想

(%表示は対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
37,400	5.4	1,650	303.1	1,500	330.5	1,400	154.7	200.00

※2015年5月11日開示の2015年3月期決算短信にて公表

北陸新幹線と朝日工業

2015年3月14日に北陸新幹線が開業し、伝統に培われた文化や新鮮な海の幸が身近になりました。実は、私たちのねじ節鉄筋「ネジエーコン」は北陸新幹線の長野～富山間の橋脚部分の一部に使用されています。「ネジエーコン」は機械式継手により鉄筋同士を接合するため、大がかりな施工工具が不要で作業性が良く、施工性に優れています。また、天候にも左右されにくく工期も守れることから、ニーズは年々高まっています。さらに、2015年3月7日に全線開通した首都高速中央環状線にも、当社の鉄筋が色々なところで使用されています。これからも需要動向を的確に掴み、大型プロジェクトの受注獲得を目指してまいります。



「エコレット」販売拡大

家畜糞堆肥を原料にした混合堆肥複合肥料エコレットは、2015年2月に日本農業新聞で取り上げられ、マーケットの拡大に寄与しました。土作り効果と肥効が得られる使いやすい肥料としてのみならず、その原料にも関心が集まり、家畜糞の有効利用に自治体等も興味を示しています。また、今後拡大が見込まれる飼料用米にも適した肥料として、2015年5月、化学工業日報でも取り上げられました。独自の造粒技術できれいな粒状となるため、機械施肥が可能で省力化に繋がります。現在、地域銘柄を含め16銘柄を販売していますが、2015年度は地域・作物に対応した11銘柄を加え、安全性と低価格、省力化を武器に、販売地域・販売数量の拡大を狙います。



研究農場オープン/フィールドデイ開催

野菜の品種開発と栽培試験、肥料の肥効試験などを行う研究農場はこれまで5箇所に点在していましたが、2013年秋、これらの農場をひとつに集約し、私たちの研究開発の拠点として「神川農場」が誕生しました。2014年春と秋には、フィールドデイを開催し、生産者や流通関係者、雑誌・新聞記者にご来場いただきました。これを含めて一年間の来場者数は1,000名となりました。さらに美味しくなった大玉トマト「アニモ」や2015年度から本格販売となるカボチャ「プリメラ」に注目が集まり、試食も大好評でした。私たちはフィールドデイを通じて寄せられたご意見を参考にして、今後の開発に取り組んでまいります。



社会への貢献、感謝、恩返しを大切にします。

教育支援



小学生柔道大会への協賛



地元小学校でのトマト栽培教室



地元小学生の工場見学



イベントでの種まき体験

地域社会への貢献



朝日フラワーガーデン



朝日神川ギャラリー

国際社会への貢献



国際連合世界食糧計画 WFP 協会の活動を支援

障害者自立支援



肥料の袋詰め作業



2008年3月より、埼玉事業所の外壁に近隣の小中学生の絵を展示しています。8年目を迎えた2015年3月には新たに49点の絵画が加わり、合計で300点を超えました。このギャラリーを通して、地域のみならず、コミュニケーションの輪が広がっています。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 2015年 3月31日現在	前期 2014年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,849	14,162
現金及び預金	1,501	2,640
受取手形及び売掛金	5,671	5,952
たな卸資産	7,358	5,282
その他	321	293
貸倒引当金	△ 3	△ 5
固定資産	13,088	13,129
有形固定資産	10,620	10,652
建物及び構築物	3,344	3,139
機械装置及び運搬具	3,817	4,053
土地	2,678	2,678
建設仮勘定	6	14
その他	773	765
無形固定資産	193	196
投資その他の資産	2,274	2,280
投資有価証券	2,046	2,019
その他	229	265
貸倒引当金	△ 1	△ 4
資産合計	27,938	27,292

(単位：百万円)

科目	当期 2015年 3月31日現在	前期 2014年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	16,638	16,848
支払手形及び買掛金	5,626	5,947
短期借入金	7,245	5,915
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,434	1,790
未払法人税等	77	62
賞与引当金	135	146
未払金	1,456	2,068
その他	544	798
固定負債	5,271	5,284
社債	90	210
長期借入金	3,623	3,105
繰延税金負債	513	583
退職給付に係る負債	722	1,050
その他	321	334
負債合計	21,909	22,132
純資産の部		
株主資本	5,361	4,729
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	1,662	1,030
自己株式	△ 293	△ 293
その他の包括利益累計額	667	430
その他有価証券評価差額金	354	351
為替換算調整勘定	131	103
退職給付に係る調整累計額	181	△ 23
純資産合計	6,028	5,160
負債純資産合計	27,938	27,292

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売上高	35,494	43,591
売上原価	29,174	37,317
売上総利益	6,320	6,274
販売費及び一般管理費	5,911	6,836
営業利益	409	△ 562
営業外収益	197	174
営業外費用	258	253
経常利益	348	△ 641
特別利益	545	3
特別損失	263	9,337
税金等調整前当期純利益	630	△ 9,975
法人税、住民税及び事業税	114	104
法人税等調整額	△ 33	1,013
当期純利益	549	△ 11,093

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,190	1,802	1,030	△ 293	4,729	351	103	△ 23	430	5,160
会計方針の変更による累積的影響額			82		82					82
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	1,802	1,112	△ 293	4,811	351	103	△ 23	430	5,242
当期変動額										
剰余金の配当			—		—					—
当期純利益			549		549					549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3	28	204	236	236
当期変動額合計	—	—	549	—	549	3	28	204	236	785
当期末残高	2,190	1,802	1,662	△ 293	5,361	354	131	181	667	6,028

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,164	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,044	△ 2,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065	73
現金及び現金同等物にかかる 換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,139	78
現金及び現金同等物の期首残高	2,640	2,561
現金及び現金同等物の期末残高	1,501	2,640

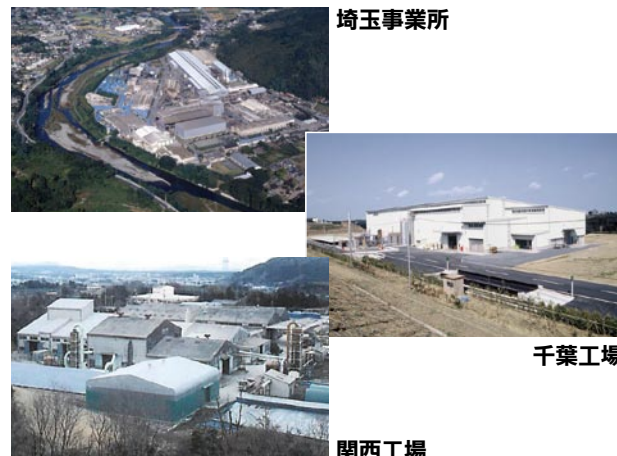
会社概要 (2015年6月25日現在)

- 商号 朝日工業株式会社
- 所在地 〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-5 Daiwa東池袋ビル
- 創立 1935年8月16日
- 設立 1991年10月29日
- 資本金 2,190百万円
- 従業員数 416名(グループ 507名)
- 事業所

本社	〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-5 Daiwa東池袋ビル TEL(03)3987-2161
埼玉事業所	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-2711
埼玉工場 (鉄鋼)	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-2713
関東工場 (肥料)	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-2712
千葉工場 (肥料)	〒289-0506 千葉県旭市さくら台1-13 TEL(0479)68-1600
大阪事業所 (肥料)	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満1-2-5 大阪JAビル TEL(06)6311-6215
関西工場 (肥料)	〒528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口6776 TEL(0748)62-8171
生物学 研究所	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-6339
神川農場	埼玉県児玉郡神川町大字新里字東北原863-2
農業相談室	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-6462

- 取締役および監査役
代表取締役社長 村上 政徳 取締役 稲場 進
常務取締役 中村 紀之 取締役(社外) 田島 伸一
常務取締役 町田 尚輝 監査役(常勤) 田島 一郎
常務取締役 矢口 誠 監査役(常勤) 佐藤 光
取締役 広瀬 清 監査役(社外) 村田 恒
取締役 佐藤 真 監査役(社外) 新垣 良爾

- 関係会社
株式会社環境科学コーポレーション
〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-5 Daiwa東池袋ビル
TEL(03)3987-2182
株式会社上武
〒369-1601 埼玉県秩父郡皆野町金沢3085-1
TEL(0494)62-1321
株式会社ティ・アンド・アイ
〒367-0301 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
TEL(0274)52-6411
ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.
A.C.N 070 911 036
C/O PricewaterhouseCoopers
Freshwater Place, 2 Southbank Blvd.
Southbank, VIC 3006, Australia



株式の状況 (2015年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 24,000,000株
- 発行済株式の総数(自己株式を含む) 7,200,000株
- 株主数 6,801名
- 大株主

2015年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
阪和興業株式会社	600,000	8.6%
三井物産株式会社	600,000	8.6%
アサガミ株式会社	522,000	7.5%
コープケミカル株式会社	300,000	4.3%
農林中央金庫	210,000	3.0%
東京鐵鋼株式会社	200,000	2.9%
日本マタイ株式会社	181,000	2.6%
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	180,000	2.6%
カネヒラ鉄鋼株式会社	180,000	2.6%
吉田嘉明	149,100	2.1%

(注)持株比率については、自己株式(200,000株)を控除して計算しています。
また、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

株主優待制度のご案内

当社では、従来からの株主優待に加え、長期保有株主優待を行っております。長期保有株主優待は、2013年3月31日以降、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様のうち、1年以上継続保有の株主様に対し、毎年3月31日現在の所有株式数に応じてクオカードを進呈いたします。

持株数	優待内容	
	通常株主優待	長期保有株主優待 (1年以上保有の株主様)
100株以上200株未満	お米券(4枚)	クオカード(500円分)
200株以上300株未満	お米券(8枚)	クオカード(1,000円分)
300株以上500株未満	お米券(12枚)	クオカード(1,500円分)
500株以上	お米券(16枚)	クオカード(2,000円分)



「配当金について」

当社の配当方針は、業績、財政状態および企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。しかしながら当連結会計年度におきましては、財務基盤の強化に努める必要があるため、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたします。引き続き、ご迷惑をおかけすることを、心よりお詫び申し上げます。

配当金

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
中間	3,000円	0円	0円
期末	4,000円	0円	0円
年間配当金	7,000円	0円	0円